



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年8月5日

上場会社名 シュッピン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3179 URL http://www.syuppin.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 慶
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 奥田 留美 TEL 03 (3342) 2944
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	5,337	38.9	189	57.9	185	59.9	123	66.0
27年3月期第1四半期	3,844	9.5	119	△30.4	115	△31.1	74	△28.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	10.31	10.30
27年3月期第1四半期	6.21	—

- (注) 1. 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、平成27年3月期第1四半期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	5,790	2,316	39.9	192.97
27年3月期	5,110	2,270	44.4	189.66

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 2,309百万円 27年3月期 2,270百万円

(注) 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,900	27.5	515	50.7	506	51.8	337	59.9	28.22
通期	23,121	20.6	1,118	26.2	1,100	26.5	734	30.4	61.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：有

(注) 詳細は、添付資料4ページ(会計方針の変更)をご覧ください。

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	11,970,400株	27年3月期	11,970,400株
28年3月期1Q	一株	27年3月期	一株
28年3月期1Q	11,970,400株	27年3月期1Q	11,970,400株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。期中平均株式数は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策及び日銀の金融政策による円安・株高を背景とした企業収益の改善と国内消費環境の持ち直しの兆しがみられ、緩やかな回復基調が続きました。

当社がおかれていますEコマース市場につきましては、社会基盤におけるネットワーク環境の改善、スマートフォン、タブレットPC等の新しいデバイスの普及、多種多様なプラットフォームの台頭、そしてすべての世代へインターネットの利用は浸透しております。経済産業省の公表による2014年の国内消費者向けECの市場規模は前年から14.6%増加し12.8兆円まで拡大しており、ECの浸透を示す指標であるEC化率も年々上昇し、前年から0.52ポイント増の4.37%となっております。

また、国内における個人取引の中古品市場規模は拡大傾向が続き、その中のインターネットショッピングサイト及びインターネットオークションを利用した取引は利用者の消費意欲の高まりにより半数以上であると推計されております。

このような経営環境のもと、当社は「お客様に『価値ある大切な中古品』を安心・安全にお取引できるマーケットを創出すること」を方針として、インターネットにおける中古品取引を可能とする仕組みをいち早く構築し事業展開を推進して参りました。

当第1四半期累計期間においては、前事業年度より開発を進めてまいりました新基幹業務システムへの入れ替えを完了し、①個々の業務システムに替り一貫通貫の新システムを活用することによる業務効率の改善、②データベースの統一により顧客情報及び在庫情報の一元管理が可能となったことで顧客の利便性が向上、③店頭POSレジにタブレットPOSを追加することでECシステムとの連動とスムーズで効率的な接客の実現が可能となり、今後の売上拡大において人員増の抑制、そして更なる売上高販管費率の低減に向けた取り組みを行いました。また、営業面においては“ワンプライス買取”対象品の拡大や前事業年度に運用開始した“先取交換”などを継続強化することで売上成長の源泉となる中古品の買取額が大幅に増加し十分な在庫を確保できたこと、あわせてインバウンド効果は引き続き高い水準で推移しました。これらにより新基幹業務システム入れ替え作業と一部不具合にともなうECサイト及び店舗の休業期間があったものの、売上高は5,337,922千円（前年同四半期比38.9%増）となりました。

販売費及び一般管理費では、導入された新基幹業務システムの開発及びECサイトで各種機能追加したことによる新規取得資産に係る減価償却費とその運用費の発生、販売・買取強化に連動した販売促進費などを中心に増加した一方で、ECに特化することによりその他の販管費の低減が図られたことで売上高比率は前年同四半期より1.5ポイント減の13.3%、710,160千円（同24.6%増）となりました。

利益面におきましては、中古に比べて利益率の低い新品売上が好調で全体売上に占める比率が上がったことや4月にはシステム不具合解消後にセールを実施したことなどにより、全体の売上総利益率の低減はあったものの、営業利益は189,163千円（同57.9%増）、経常利益は185,190千円（同59.9%増）となり、結果、四半期純利益は123,466千円（同66.0%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(カメラ事業)

前事業年度から引き続き「先取交換」、「ワンプライス買取」を継続強化したことで、顧客の支持を得ると同時にその利用実績は顕著に伸長し、買取額は大幅に増加しております。好調な買取に支えられた豊富な品揃えとこれを活用した販売施策の実施、また4月には新たな販売チャネルとして「Map Camera Yahoo!ショッピング店」を出店、外国人旅行者の免税売上の増加も寄与したことで、売上高は3,885,948千円（前年同四半期比34.5%増）、セグメント利益は292,532千円（同23.7%増）となりました。

(時計事業)

新品中古ともに潤沢な在庫量と幅広いブランドを取り揃え、豊富できめ細かな情報量と各種サービスの充実を図り、あわせて積極的なWeb広告、雑誌広告への投資を行ったことでECサイトへの訪問者数を大きく伸ばしました。また、外国人旅行者の免税売上の増加も起因したことで、消費税増直後の反動減を大きく受けた前年同四半期から大幅に改善し、売上高は1,259,515千円（前年同四半期比62.7%増）、セグメント利益は51,869千円（同263.1%増）となりました。

（筆記具事業）

書齋を飾る各種小物類の品揃え拡充を推し進めること、人気シリーズの商品紹介を積極的に行うことや他社を凌ぐインクの品揃えに特化し専門店としての特色を打ち出すことなどを行ってまいりました。中古品においては買取から商品化までの流れがスムーズになるように業務の見直しを行い、ECサイト及び店舗での品揃えの充実を図ることで、売上高は96,253千円（前年同四半期比12.1%増）、セグメント利益は5,863千円（同0.8%増）となりました。

（自転車事業）

買取強化により中古在庫を定期的に維持し中古売上を増やしたこと、また商品入荷情報、セール等の新鮮な情報をメールマガジン登録者への配信とECサイトへの掲載でタイムリーに発信しつつ、事業運営面では経費の削減に努めたことで、売上高は96,204千円（前年同四半期比2.3%増）となりましたが、圧縮した営業コストを補うまでには至らず、セグメント損失は779千円（前年同四半期は5,229千円の損失）となりました。

〔販売チャネル別売上高の状況〕

販売チャネル	売上高	構成比	前年同四半期比
EC	2,647,036千円	49.6%	134.9%
店舗	2,690,886千円	50.4%	142.9%
合計	5,337,922千円	100.0%	138.9%

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は5,790,569千円となり、前事業年度末と比較し、679,705千円の増加となりました。

流動資産は4,712,753千円となり、前事業年度末と比較して687,828千円の増加となりました。これは主として商品が638,200千円増加したことによるものであります。

固定資産は1,077,657千円となり、前事業年度末と比較して8,027千円の減少となりました。これは主としてソフトウェアが403,413千円増加したこと、投資その他の資産が11,927千円増加したこと、ソフトウェア仮勘定が419,215千円減少したことによるものであります。

負債につきましては3,474,049千円となり、前事業年度末と比較して633,437千円の増加となりました。

流動負債は2,652,212千円となり、前事業年度末と比較して391,382千円の増加となりました。これは主として短期借入金550,000千円増加したこと、未払法人税等が141,780千円減少したことによるものであります。

固定負債は821,837千円となり、前事業年度末と比較して242,055千円の増加となりました。これは主として長期借入金242,779千円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、2,316,519千円となり前事業年度末と比較して46,267千円の増加となりました。これは利益剰余金が39,673千円、新株予約権が6,594千円増加したことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点においては平成27年5月11日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更

（たな卸資産の評価方法の変更）

当社における商品の評価方法は、従来、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりましたが、当第1四半期会計期間より、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

これは、新基幹業務システムの入替えを機に、期中における仕入価格の一時的な変動による在庫評価への影響を排除し、より適正な期間損益を算定することを目的としたものであります。

当該会計方針の変更は、上記のシステム更新に伴うものであり、過去の事業年度においては品目別受払データの記録方法が異なるため、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当第1四半期累計期間の期首時点において算定することは実務上不可能であり、前事業年度末の商品の帳簿価額を当事業年度の期首残高として、期首から将来にわたり移動平均法を適用しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	492,264	425,325
売掛金	917,217	968,808
商品	2,222,262	2,860,462
その他	394,559	459,709
貸倒引当金	△1,378	△1,552
流動資産合計	4,024,924	4,712,753
固定資産		
有形固定資産	159,654	155,500
無形固定資産		
ソフトウェア	188,322	591,736
ソフトウェア仮勘定	419,215	—
無形固定資産合計	607,538	591,736
投資その他の資産	318,493	330,420
固定資産合計	1,085,685	1,077,657
繰延資産	253	158
資産合計	5,110,864	5,790,569
負債の部		
流動負債		
買掛金	656,438	777,778
短期借入金	250,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	601,986	743,752
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
未払法人税等	177,104	35,323
ポイント引当金	104,675	107,507
その他	450,625	177,850
流動負債合計	2,260,829	2,652,212
固定負債		
長期借入金	577,369	820,148
その他	2,412	1,689
固定負債合計	579,781	821,837
負債合計	2,840,611	3,474,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	508,656	508,656
資本剰余金	408,656	408,656
利益剰余金	1,352,939	1,392,612
株主資本合計	2,270,252	2,309,925
新株予約権	—	6,594
純資産合計	2,270,252	2,316,519
負債純資産合計	5,110,864	5,790,569

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,844,134	5,337,922
売上原価	3,154,526	4,438,598
売上総利益	689,607	899,323
販売費及び一般管理費	569,828	710,160
営業利益	119,779	189,163
営業外収益		
受取利息	9	7
受取手数料	55	31
協賛金収入	—	300
還付加算金	177	—
その他	128	3
営業外収益合計	369	341
営業外費用		
支払利息	3,671	3,627
社債利息	84	42
その他	609	645
営業外費用合計	4,366	4,315
経常利益	115,782	185,190
特別損失		
固定資産除却損	251	—
特別損失合計	251	—
税引前四半期純利益	115,531	185,190
法人税、住民税及び事業税	3,623	30,256
法人税等調整額	37,528	31,467
法人税等合計	41,152	61,723
四半期純利益	74,379	123,466

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期 損益計算書 計上額
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,890,092	774,119	85,862	94,058	3,844,134	—	3,844,134
計	2,890,092	774,119	85,862	94,058	3,844,134	—	3,844,134
セグメント利益又は損失 (△)	236,403	14,285	5,815	△5,229	251,274	△131,495	119,779

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書上の営業利益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本部人件費等の一般管理費131,495千円については調整額としております。

当第1四半期累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期 損益計算書 計上額
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,885,948	1,259,515	96,253	96,204	5,337,922	—	5,337,922
計	3,885,948	1,259,515	96,253	96,204	5,337,922	—	5,337,922
セグメント利益又は損失 (△)	292,532	51,869	5,863	△779	349,487	△160,323	189,163

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書上の営業利益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本部人件費等の一般管理費160,323千円については調整額としております。